

平成28年度行政事業レビューシート（内閣官房）												
事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費				担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	事態対処・危機管理担当			①内閣参事官 伊藤 敬 ②内閣参事官 原 幸太郎			
会計区分	一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条第1項及び第43条 ②サイバーセキュリティ基本法第16条、第18条				関係する計画、 通知等	①国民の保護に関する基本指針第4章第7節1 ②世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定） サイバーセキュリティ戦略（平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定） サイバーセキュリティ2014（平成26年7月10日情報セキュリティ政策会議決定）						
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①緊急参集チームメンバー（関係省庁局長クラス）が参集する関係省庁連携訓練や、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としている。 ②最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的な知見に基づく訓練を実施することにより、大規模サイバー攻撃事態発生時における政府及び関係機関の対処態勢の強化を図ることを目的としている。											
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①国民保護訓練についてのシナリオ作成に必要な基礎資料の収集・整理、膨大な量の状況付与カードの作成等を行う。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練をより効果的なものとするためには、最新のサイバー関連情勢を踏まえたものとする必要があることから、同訓練の準備作業として、国内外におけるサイバー関連情勢等に関する調査及び同調査結果を踏まえた訓練シナリオや資料の作成、参加者に対する研修会の実施等を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	53	65	65	64	64					
		補正予算	－	－	－	－						
		前年度から繰越し	－	－	－	－						
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
		予備費等	－	－	－	－						
	計	53	65	65	64	64						
	執行額		37	37.4	37.9							
執行率（％）		70%	58%	58%								
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	－		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
	－		－	目標値	－	－	－	－	－	－		
	－		－	達成度	％	－	－	－	－	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											☐ チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
		①関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。 ②関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。			①本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び対処能力の向上を図ることが目標であり、毎年度継続して実施し、緊急事態への対処体制を整備している。 ②本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び対処能力の向上を図ることが目標であり、毎年度継続して実施し、緊急事態への対処体制を整備している。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度		
		①適切な対応が実施できる体制を継続的に確保する。	訓練の回数	実績	回	4	4	3	－	－		
				目標値	回	4	4	4	4	－		
	達成度			％	100	100	75	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 － 年度		
		②適切な対応が実施できる体制を継続的に確保する。	訓練の回数	実績	回	1	1	1	－	－		
				目標値	回	1	1	1	1	－		
	達成度			％	100	100	100	－	－			

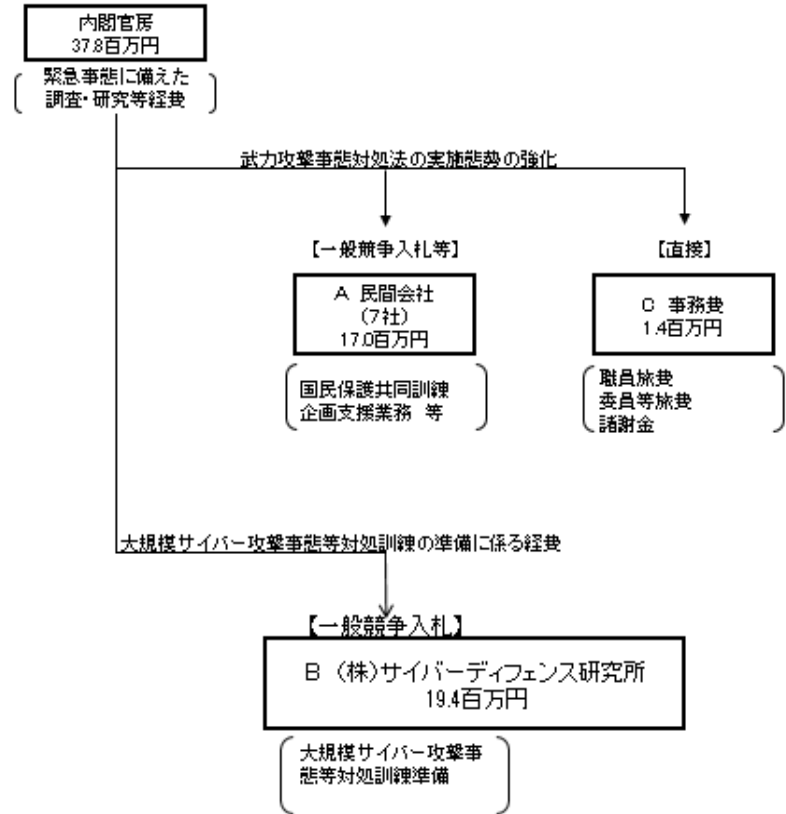
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		①訓練の回数	活動実績	回	4	4	3	－					
			当初見込み	回	4	4	4	5					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		②訓練の回数	活動実績	回	1	1	1	－					
			当初見込み	回	1	1	1	1					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		①訓練に必要な経費／訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	7,453,522	5,560,857	6,129,423	8,840,000					
			計算式	/	29,814,086/4	22,243,427/4	18,388,269/3	44,200,000/5					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		②訓練に必要な経費／訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	8,925,000	15,120,000	19,440,000	20,064,000					
			計算式	/	8,925,000/1	15,120,000/1	19,440,000/1	20,064,000/1					
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	職員旅費		1.7	1.7									
	委員等旅費		0.1	0.1									
	庁費		0.2	0.2									
	情報処理業務庁費		62.2	62.2									
計		64.2	64.2										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策											
		施策											
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
				実績値									
				目標値									
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野：										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
				成果実績									
				目標値									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
			目標値										
		達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①武力攻撃事態等への対処については、国が主要な役割を担っていることから、訓練についても国が主体となって実施している。 ②我が国は、経済活動や社会生活の多くの面において情報通信技術への依存が進んでおり、大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①武力攻撃事態等への対処については、国が主要な役割を担っていることから、訓練についても国が主体となって実施する必要があるため地方自治体、民間等に委ねることは出来ない。 ②我が国は、経済活動や社会生活の多くの面において情報通信技術への依存が進んでおり、大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①武力攻撃事態等への対処については、国が主要な役割を担っていることから、これらに対処するための訓練は優先度の高い事業である。 ②大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要があることから、これらに対処するための訓練は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ほとんどの業務の委託については、競争入札により、公平性・競争性が確保されているが、大規模サイバー攻撃事態等対処訓練は一者応札となったことから、公示期間の更なる確保及び仕様書等の見直しを含め、競争性の確保に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して、その目的のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、当初計画額より低額での落札となった。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施することにより、対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	武力攻撃事態等及び大規模サイバー攻撃事態等に対する対処能力を向上するための最も効果的な手法として実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施することにより、対処能力が向上しており、見合ったものとなっている。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上している。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施し、同訓練で得た課題等を事後の対策に生かすなど十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。 ②我が国に対する大規模サイバー攻撃事態等の発生が懸念されているところであり、今後も、高度化・複雑化するサイバー攻撃をめぐる情勢を踏まえた訓練を実施する必要がある、平成27年度の実施状況を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、大規模サイバー攻撃事態に対する更なる対処態勢の強化を図っていく。				
	改善の方向性	①事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。 ②契約における競争性の確保に留意するとともに、予算を効果的に執行していく。				
外部有識者の所見						
平成27年対象						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	予算が横ばいであるところ、執行率も低く、その不用率の検証を行うとともに、適正な予算規模についても検討を行う必要があるが、予算執行に際しては、引き続き競争性を確保し、効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に際しては、引き続き競争性を確保し、効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	0014	
平成25年度	0008	平成26年度	0007	平成27年度	0010	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)総合防災ソリューション			B.(株)サイバーディフェンス研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	支援業務員	2.9	人件費	支援業務員	17.3
その他	旅費、印刷費等	6.6	その他	旅費、印刷費等	2.1
計		9.5	計		19.4
C.事務費			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費・委員等旅費	1.3			
謝金	諸謝金	0			
計		1.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	国民保護共同実動訓練企画支援	9.4	一般競争入札	2	-	・予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国民保護共同図上訓練企画支援(その2)	4.2	一般競争入札	2	-	・予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国民保護共同図上訓練企画支援(その1)	2.5	一般競争入札	3	-	・予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	展示用パネル輸送等業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	国民保護共同実動訓練企画支援業務会場借り上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)慶進社	3200001001866	パンフレット印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
7	(株)時事通信社	7010001018703	行政情報サービスの利用	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	パンフレット印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
9	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国民保護共同図上訓練企画支援(その2)携帯電話借り上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)アライ印刷	6010901000777	パンフレット印刷	0	随意契約(少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイバーディフェンス研究所	6010001120410	平成27年度大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の準備業務	19.4	一般競争入札	1	-	・予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	諸謝金及び旅費	1.3	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	